慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	消費性向と乗数理論
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.10 (1940. 10) ,p.1933(595)- 1980(642)
JaLC DOI	10.14991/001.19401001-0595
Abstract	
Notes	皇紀二千六百年慶應義塾大學部設立五十年記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19401001-0595

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

然し現在迄表明された新東亞の指導理論は、未完成の理論であり今後の一層の研究に依つて進展せねばならぬ生長の過程にある。日支相剋の輝しい悲劇を前に、感情に走らず、抽象的思惟に墮せず、現實と有機的關聯に於いて冷靜な判斷を、光輝ある理論を確立しなければならない。社會の新しき胎動期に當つて人は歴史の新軌道の動向を過誤なく把握せんと努力し、其の本源的姿態への熾烈なる憧憬に導かれて、現實を一層よき現實へと押し進めるであらう。新東亞の指導理論も斯かる意味に於いて意義深いものであり、扱判と檢討の試錬に耐へ撓されて大なる完成へと不撓不屈の前進を續けなければならない。

消費性向と乘數理論

千種義人

一、消費性向の基本形態
二、乘數の理論
三、乘數理論の諸前提
四、乘數理論の靜態的性格
五、乘數理論と政策

序

從來の多くの消費論は、主として人間の直接的消費行爲を對象とした。然しこのやうな消費論が果して經濟學の領域に屬するかどうかは、屢々問題にされて來たのである。蓋し經濟學は、財を獲得せんとする人間の行爲、換言すれば消費に先立つ先行的準備行爲を對象とするものであつて、直接に財を消費する行爲そのものを對象としないからである。この先行的準備行爲が現在、組織的になされる過程は、所謂社會的再生産過程であるが、財を消費する行爲そのものはこの過程と直接には何の關係もないから、それは經濟學の對象外にあり、寧ろ心理學及び生理學の分野に屬するものだと考へられるに至つた。從つて消費行爲の觀察によつて得られた效用遞減法則の如きも、純

粹の經濟法則としては認められなくなつたのである。かくて消費論は一應、經濟學の領域から追放されてしまつた。

然し消費論は全然、經濟學の取扱ふべきものでないであらうか。若し消費行爲そのものゝ考察が消費論の總てゞあるならば、それは經濟學の取扱ふべきものではないと云へよう。然し消費論にはこの外に社會的再生產過程と密接な關係を有する部面がある。即ち社會の消費量が何によつて決定され、この決定された消費量が如何にして生產に影響を及ぼすかを考察する部面である。消費論のかゝる部面は、經濟學の埒外にあるどころか、經濟學の最も重要なる部門の一つである。舊消費論が消費行爲それ自體の觀察であつたとすれば、新消費論は生產との關聯における消費現象の觀察である。舊消費論は生理學、心理學の領域に追ひやられるとしても、新消費論は、新なる地位を經濟學の中に占めるであらう。

かくの如き新消費論は、これまで全く看過されてゐたのではないけれども、それは消費論の主要內容をなしてゐなかつた。この重要性を認め、之を理論經濟學の中に初めて組織的に編入したのは、ケインズである。彼は、雇傭、利子及び貨幣の一般理論」において、かゝる意味の消費論を一分節として含む理論經濟學を體系づけたのである。本論においては、新消費論の中心問題たるケインズの消費性向と乘數理論を檢討し、この理論が經濟政策に如何なる手段を提供するかを見ようと思ふ。素より、これまで諸家によつてなされて來たケインズ批判を一歩も出ることは能はざるものである（註）。

（註）本論では、ケインズ學說の要點だけを簡單に紹介するにとゞめる。詳しくは、拙稿「消費と生產の有機的聯關」（日吉論叢第二輯）で述べた。

一、消費性向の基本形態

ケインズによれば、雇傭量及び生產量は、總供給函數と總需要函數が交叉する點において定まる。而して總需要函數は消費に支出される額と投資に支出される額に依存する。これから述べようとするのは、この二つの支出額の中、消費支出額に關するケインズの理論である。

社會の所得とその所得の中から消費に支出される額との關係は、その社會の消費性向（Propensity to Consume）と呼ばれる。ケインズの定義によるならば、消費性向とは、「賃銀單位を以つて測られた所得水準Y_wと、その所得水準から消費に支出される額C_wとの間の函數關係x」である。この關係は次のやうに示される（註）。

$$C_w = x(Y_w)$$

又は

$$C = W.x(Y_w) \qquad (\because C_w = \frac{C}{W})$$

（註）Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936, p. 90.

ケインズによれば、社會の消費性向は、第一にその所得額に、第二に客觀的要因に、第三に主觀的要因に依存する。消費性向が所得額に依存することは、右の函數關係から明かであるが、これについては後程述べるとして、先づ客觀的要因から說明しよう。ケインズによれば、客觀的要因の主なるものは、次の六つである。

(1) 賃銀單位の變化。消費は貨幣所得の函數であるよりは、寧ろ實質所得の函數である。然し、技術とか、趣味とか、所得分配を決定する社會條件が一定であるとすれば、實質所得は、勞働單位に對する支配量、即ち賃銀單位で測られた所得量と共に增減する。從つて賃銀單位が變化するならば、消費支出も同じ比例で變化すると想定しても、近似的には差支へない。

(2) 補助費用（supplementary cost）の變化。補助費用とは、所得と純所得の差である。消費は總所得よりは、寧

ろ純所得に依存する。それ故、純所得の大いさに影響する補助費用の變化は消費支出額を變化せしめる。

(3) 資本價値の偶發的變化。この偶發的變化は、ケインズによつて、「偶發的損失（又は利益）」（windfall loss or gain）と呼ばれるものである。これは補助費用のやうに純所得の計算に當つて考慮されないけれども、補助費用と同じく、消費性向に影響する。

(4) 割引率 rate of time-discounting）の變化。こゝに云ふ割引率とは、現在財と將來財の間の交換比率であつて、利子率と同一ではないが、大體、同一視して差支へないものである。利子率が消費性向に及ぼす影響は必ずしも明瞭でない。蓋し、利子率の騰貴は、貯蓄に對する主觀的動機のあるものを強めるけれども、他の主觀的動機を弱めるからである。然し長期に亙る利子率の甚だしい變化は恐らく社會的習慣を可成變化せしめ、從つて主觀的支出性向に影響するであらうと考へられる。だが孰れの方向へ影響するかは、現實の經驗に照らす外、云ふことは困難である。短期における利子率の普通の變動は、消費性向を孰れの方向にも、直接的には變化せしめるものでない。例へば、利子率が五分から四分に下つても、所得が以前と同じであるならば、生活樣式を變更しようとするやうな人は殆んど居ない。然し利子率の變化は間接には多くの影響を及ぼす。その中特に重要なのは、證券その他の資產の價格の變化を通して及ぼす影響であつて、若し或人の資本價値が偶然に增加するならば、その人の支出動機は强められ、減少するならば弱められる。然しこの間接的影響は、資本價値の偶發的變化として、(3)において考慮さるべきものである。

(5) 財政政策の變化。所得稅、資本收益稅、遺產相續稅その他は、利子率と同樣の影響を及ぼす。又政府の減債基金は、一種の法人貯蓄であるから、消費性向を減少せしめるものである。

(6) 現在の所得水準と將來の所得水準との關係についての期待の變化。この影響については、明確に知ることは出來ない。これは個人の消費性向に影響することは確かであるが、社會全體にとつては、恐らく平均されるものである。

以上が、客觀的要因であるが、之によれば、第一の賃銀單位の變化を除いては、消費性向は可成安定した函數であることが分る（註）。

（註）Keynes, Ibid., pp. 91-96.

次に主觀的要因には個人の消費動機に影響するものと、國家又は法人のそれに影響するものがある。先づ前者には次の如きものが考へられる。

(1) 愼慮の動機（motive of precaution）。豫見し得ざる不慮の事故に準備すること。

(2) 先見（foresight）の動機。養老、家族の教育、扶助等の爲に準備すること。

(3) 打算（calculation）の動機。直接のより小なる消費よりも、將來のより大なる實質消費を樂しむ爲に貯蓄しようとすること。

(4) 改善（improvement）の動機。次第に生活水準を高めようとすること。

(5) 獨立（independence）の動機。獨立感を樂しまうとすること。

(6) 企業（enterprise）の動機。投機又は事業を行ふ爲の資金を獲得しようとすること。

(7) 自尊（pride）の動機。財產を遺さうとすること。

(8) 貪慾（avarice）の動機。純粹に吝嗇を滿足せしめようとすること。

以上は個人の貯蓄動機であるが、之に相應する消費動機としては、享樂（enjoyment）、淺慮（shortsightedness）、放漫（generosity）、誤算（miscalculation）、虚飾（ostentation）及び浪費（extravagance）等が擧げられる。

次に中央政府、地方政府、施設、會社等によつて爲される貯蓄がある。これらの貯蓄は、イギリスやアメリカの如き近代社會においては、全貯蓄の三分の一から三分の二に達してゐる。この貯蓄動機には次の四つがある。

(1) 企業の動機。借入れとか市場調達によらずして、自ら資金を確保しようとすること。

(2) 流動性(liquidity)の動機。萬一の場合や不況等に備へる爲に流動資金を確保しようとすること。

(3) 改善の動機。蓄積によつて經營の成績を保護し、所得の漸次的增加を確保しようとすること。

(4) 金融的愼重の動機。資產が實際に消耗する以前に、その減價償却の爲の積立金とか準備金を設けようとすること。

以上の主觀的要因の强さは、經濟社會の制度や組織により、或は民族、敎育、慣習、宗敎、道德により、或は現在の希望や過去の經驗により、或は資本設備の規模と技術により、更に富の分布狀態及び生活標準によつて、甚だしく異なるものである。然しこれら動機の强さは、異常の場合を除いては、短期において、さ程變化を受けないものである（註）。

（註）Keynes, ibid., pp. 107-110.

さて、主觀的要因はこのやうに、短期において、ほゞ一定であり、客觀的要因が消費性向に及ぼす短期の影響も、賃銀單位の變化を除いては、第二義的であることが明かにされた。それ故に、消費の短期における變化は、主として所得の大いさに依存する。ケインズの用語に從ふならば、「消費の短期變化は、主として賃銀單位で測られた所得の得られる率の變化に依存し　一定所得からの消費性向の變化に依存するものではない」（註）。

（註）Keynes, ibid., p. 110.

然らば、今、消費性向は所得の大いさに依存するものとして、短期における消費性向の正常形態、即ち所得Y_wと消費C_wとの函數の基本形は如何なるものであらうか。ケインズは、次の如く云ふ。即ち「人は一般に及び平均して、彼等の所得が增加するにつれて、彼等の消費を增加さす傾向があるけれども　所得の增加程は增加さすものではない。即ち賃銀單位で測られた消費量をC_w、同じく所得量をY_wとすれば　ΔC_wはΔY_wと同符號を持つが、量において小である。即ち$\frac{d\,C_w}{d\,Y_w}$は正數であるが、一より小である」と（註1）。從つて所得水準が高まれば高まる程、所得と消費の間隙は擴大し、貯蓄がその間隙を埋めることゝなる。それ故、ケインズは、「實質所得が增加するとき、それは消費を等しき絕對量にまで增加せしめない。その結果、他の要因に異常的大變化が同時に起きない限りは、より大なる絕對量が貯蓄されねばならぬ」といふことを　近代社會の根本的心理法則であると考へる（註2）。

（註1）Keynes, ibid., p. 96.

（註2）Keynes, ibid., p. 97.

この基本的心理法則は、ケインズによれば、「人間性に關する我々の知識及び經驗上の詳細なる事實から、先見的に安んじて準據し得るものである」（註）。然しケインズは之に關する證明を何等試みてゐない。又我々が之を證明しようとしても、その資料は容易に得られるものでない。それ故、この基本的心理法則に關する二、三の學者の研究を通じて　之が果して、先見的に安んじて準據し得るものであるかどうかを檢討しよう。

（註）Keynes, ibid., p. 96.

ホールデン（G. R. Holden）は、ケインズの基本的心理法則、即ち消費函數は何等妥當性を證明することは出來ないものだと考へる（註1）。彼は「ケインズは消費性向が客觀的及び主觀的要因に依存することを認めてゐるが、これ等の要因は『正常』函數の一般的特質を變化せしめ得ないこと」を主張してゐるやうに思はれる。即ち、$\frac{d\,C_w}{d\,Y_w}$ 及び $\frac{C_w}{Y_w}$ が一より小であらねばならぬと信じてゐる」と云ひ（註2）、$\frac{C_w}{Y_w}$ が一より大なる場合のあることを示すのである。何故 $\frac{C_w}{Y_w}$ が一より大になることがあるかと云ふに、利子率が低下するにつれて、負の貯蓄（dissaving）、即ち貯金の引出が行はれるのであるが、利子率が零になれば、負の貯蓄は著しく増大して、その結果、消費は所得以上に超過する。即ち $\frac{C_w}{Y_w}$ は一より大となる（註3）。それ故に $\frac{C_w}{Y_w}$ が常に一より小であるといふケインズの消費函數は認めらるべきでないと云ふのである。

（註1）G. R. Holden, Mr. Keynes' Consumption Function and the Time-Preference Postulate, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 52, 1938, Feb., p. 281.

（註2）G. R. Holden, ibid., pp. 283-4.

（註3）Holden, ibid., p. 286.

このやうな批判は、ケインズの反駁を待つまでもなく（註）、誤解に基いてゐる。ケインズは消費の増加分 ΔC_w が所得の増加分 ΔY_w より小であると云ふけれども、消費 C_w が常に所得 Y_w より小であるとは云はない。彼は負の貯蓄が發生して、一時的に消費が所得を超過することを否定してはゐない。それ故ホールデンの批判は、その實、ケインズの消費函數とは全然關係のないものである。

（註）ケインズはホールデンの右の批判に對して、回答を與へてゐる。（Keynes, Mr. Keynes' Consumption Function: Repley, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 52, 1938, Aug. pp. 708-9.）ケインズのこの回答に對して、ホールデンは再び反駁を與へてゐる。（Holden, Rejoinder, The Quarterly Journal of Economics, 1938, Aug. pp. 709-712.）

ホールデンは、ケインズの回答は何等自分の批判に對する答へとなつてゐないと云つてゐるが、彼は $\frac{C_w}{Y_w}$ が一より大なる場合があるといふ批判は、自分の誤解に基いてゐたと、正直に告白してゐる、然し彼はケインズが、暗黙の裡に、C_w と Y_w を比較してゐるやうに思はれると云つて、辯解する。そこでケインズは、之に對して又反駁文を寄せ（The Quarterly Journal of Economics, Vol. 53. Nov. 1938, p. 160.）、ホールデンが自ら誤解してゐたことを認めながら、尙も自分が C_w が Y_w より小なることを暗黙裡に假定してゐると主張する態度を非難し、「一般理論」はこのやうな假定を必要としないことを述べ、このやうな無益な論爭を續けるのは遺憾であると云つてゐる。

ケインズの消費性向の基本形態が現實的妥當性を有するか否かは、實際の統計的調査をまつ外はない。このやうな統計的檢討を爲した者にギルボーイ（E. W. Gilboy）がある。

ギルボーイは先づ、消費及び貯蓄が所得の分配と密接に關係してゐるにも拘らず、ケインズにあつては、この關係が重要視されず、又消費性向が現在の所得構造に如何に依存してゐるかが吟味されてゐないと云ひ、所得分配狀態の如何によつては、ケインズの心理法則は妥當しないことを示す。ではこの心理法則は如何なる所得分配狀態において妥當し、その如何なる狀態において妥當しないか。ギルボーイによれば、經常所得の半ば以上が比較的小數の高所得者や法人に行き、殘余の所得が大多數の公衆に分たれるやうな、現代のイギリス、アメリカの如き高度の

資本主義國においては、ケインズの基本的法則は妥當する。高所得階級は、所得が増加するにつれて、彼等の貯蓄を消費支出より遙か大なる程度に増加せしめ、その結果、低所得階級の消費性向がどうであらうと、貯蓄の増加は消費支出の増加より大となるからである。然し所得分配が變化して、例へば所得が一層平等に分配されるとすれば、ケインズの法則はあてはまらない。蓋しこのやうな場合には、高所得階級による貯蓄増加の影響が消失するからである。それ故　ギルボーイは、「若しケインズの心理法則が正しい假設であるならば、我々は、如何なる所得分配組織においても、貯蓄は消費より一層急速に増加すると期待してよい。若し然らずとすれば、ケインズの理論構造は、現存の資本主義諸國における如き、所得分配が甚しく右に歪められた組織にのみ關係してゐるやうに思はれる」と云ふ。そして彼は所得分配の變化の可能性を統計的事實から例證する（註）。

（註）Elizabeth W. Gilboy, The Propensity to Consume, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 53, Nov. 1938, pp. 121-3.

然しこのやうな批判は、ホールデンと同樣、ケインズに對する根本的批判とならないやうに思はれる。何となればケインズは、消費性向が所得分配の變化につれて如何に變化するかを統計的に吟味してゐないけれども、統計的吟味は理論上の問題と何の關係もないし（註1）、且つ又ケインズ自身、所得分配の狀態が消費性向を變化せしめ得ることを明らかに述べてゐるからである（註2）。ケインズはギルボーイに對して、「このことをより強く述べることが出來ようか」と反駁してゐる（註3）。尤も、彼が所得分配狀態は徐々に變化するものであつて、短期間には無視され得るものと考へてゐることは確かである（註4）。從つて所得分配は短期においても安定性を持たず、消費性向は變化するといふギルボーイの非難は一應の理由がある（註5）。然し異常の場合を除いては、所得分配は短期において變化しないものと假定しても、許されるのではなからうか。又、たとへこの假定が許されないとしても、ケインズの理論はそれによつて損せられるやうに思へない。次にギルボーイは、所得が比較的平等に分配される場合は、ケインズの心理法則はあてはまらぬと云ふ。けれども、社會主義又は共産主義國家においてならいざ知らず、貧富の懸隔が益々大きくならんとする傾向にある今日の高度資本主義國において、所得が平等に分配されるやうなことはないであらう。ケインズの心理法則が高度資本主義國において妥當するならば、たとへ他の社會に妥當しなくても、それで充分である。ギルボーイは之に加へて、ケインズの心理法則を誤解してゐる。このことはケインズ自身（註6）、及びダンカン（Acheson J. Duncan）（註7）によつて既に指摘されてゐるところであるが、ギルボーイは、次の内容をばケインズの基本的心理法則であるとする。即ち「ケインズの全分析、並にそれに基く政策についての彼の實際的提案は、所得が増加するにつれて、消費支出はより小なる割合で増加する。換言すれば、所得に對する支出の彈力性は一より小である」と（註8）。或は又、さきに引用した如く、「若しケインズの心理法則が正しいならば、我々は如何なる所得分配組織においても、貯蓄は消費より一層急速に増加すると期待してよい」と述べてゐる。然しケインズの心理法則はこれと幾分異なる。「人は、一般に及び平均して、彼等の所得が増加するにつれて、彼等の消費を増加さす傾向があるけれども、所得の増加程は増加さすものでない」と云ふのが、ケインズの心理法則である（註9）。この定義は、「所得が増加するにつれて、消費支出はより小なる割合で増加する」ことを意味しなければ、「貯蓄が消費より一層急速に増加する」ことも意味しない。ケインズが問題にするのは、比例的増加ではなくして、絶對的増加である。

（註1）Keynes' Letter to Gilboy, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 53, Aug. 1939, p. 633. ケインズは、ギル

ボーイに書翰を呈し、彼女の統計的研究の有用性を認めると共に、多くの異論を提出してゐる。

（註2）Keynes, General Theory, p. 109.

（註3）Keynes' Letter, p. 633.

（註4）Keynes, General Theory, p. 110.

（註5）Gilboy, Reply, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 53, Aug. 1939, p. 636. ギルボーイはダンカンの批判やケインズの書翰に對して回答を與へてゐる。

（註6）Keynes' Letter, p. 633. ケインズは、ギルボーイに對して、「私は、あなたが、私の『雇傭の一般理論』における消費性向に關する章を再讀されんことを望む。何んとなれば、私はそれについてのあなたの引用語を私の理論であると認めることは困難であるからである」と云つてゐる。

（註7）A. J. Duncan, The Propensity to Consume: A Comment, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 53, Aug. 1939, p. 632.

（註8）Gilboy, The Propensity to Consume, p. 120.

（註9）Keynes, General Theory, p. 96.

次にギルボーイは、統計によつて、ケインズの心理法則の妥當性を檢討する。彼女が用ひた統計は、ブルッキング研究所（Brookings Institution）、ロック（W. H. Lough）、チンメルマン（Zimmerman）、及びアメリカ合衆國政府によつて作られた統計であるが、中でも一九三五年―六年における「消費者購買」（Consumer Purchases）調査の爲に作られた合衆國政府の統計は最も正確で信用出來るものであるとしてゐる。これらの統計によれば、大多數の場合、貯蓄は所得に對して彈力的であるが、通常、貯蓄の彈力性は、所得が增加するにつれて減少する。總消費支出も所得に對して彈力的であるが、農家の支出彈力性と他の階級のそれは著しく異なる。農家を除く總ての階級にとつては、消費支出の彈力性は通例、〇・八か〇・九であり、農家のそれは約〇・六である。このやうに所得が增加するにつれて消費支出の彈力性は增加し。貯蓄の彈力性は減少する傾向がある。しかもこの關係は所得水準の異なるにつれ、場所により、職業により、田舍と都市により相違するものであつて、決してケインズが考へてゐる程單純なものでないと（註）。

（註）Gilboy, The Propensity to Consume, pp. 123-138.

ギルボーイは統計的研究において、右の結論に達するのであるが、こゝでも前述と同じ誤解をなしてゐる。即ちケインズは消費及び貯蓄の絶對的增加について語つてゐるにも拘らず、彼女は比例的增加について述べてゐるのである。彼女の研究は、比例的增加に關しては有益なる研究であるが、ケインズの心理法則に對する批判とはならないやうに思はれる。このことは彼女自身告白してゐるところである（註1）。しかもこれ等の統計は、所得が增加するにつれて、消費及び貯蓄が絶對量において增加することを示してゐるのであるから、それはケインズの心理法則を拒否するどころか、寧ろ證明してゐるのである。加ふるに、ケインズの心理法則はあらゆる個人及びあらゆる階級に妥當することを必要としない。それは社會全體にのみ妥當するのである（註2）。

（註1）Gilboy, Reply, p. 635.

（註2）Keynes' Letter, p. 633.

ギルボーイは次に、ケインズの定義する消費性向が果して人間の心理法則であるかどうかを問題にする。彼女に

よれば、「所得が增加するにつれて、個人はその消費を所得の增加分よりより小なる比例で增加せしめるであらうといふのは、人間性の法則ではなく、それは或種の經濟組織に結び付いた行動の一つの型に過ぎない」。十九世紀においてこそ、一般公衆は、所得が增加するにつれてより多く貯蓄したと想定しても正しいやうに思はれる。蓋し當時においては貯蓄の必要と望ましさが强調せられてゐたからである。然し同じ心理が今日存するであらうか。かゝる心理は既に變化の過程にある。一般公衆における支出心理が貯蓄心理にとつて代つたのみならず、新しい商品の絶えざる出現は、廣告を通じて、一般公衆に支出を非常に魅惑的たらしめる。勞働時間の減少は、享樂への關心を惹起し、誤樂財の消費により大なる機會を與へる。加ふるに個人の主たる貯蓄動機の一つは政府による養老年金や失業手當其他の大規模なる給付によつて、決定的に弱められた。若し又所得が二、〇〇〇乃至一〇、〇〇〇弗の範圍で比較的平等に再分配されるならばどうであらうか。このやうな場合には、前述した如く、消費支出は所得よりも一層大なる程度で增加し、貯蓄は增加しないのであらう。又たとへ所得分配が變化せず、少數の高所得者や法人があるとしても、彼等はより大なる割合で貯蓄するとは限らない。何故ならば、政府の政策は、法人貯蓄を賃銀や配當金に支出させ、富者をして贅澤品や博愛事業により多く支出せしめるからである。かくして彼女は云ふ。「ケインズは特定時代の特定階級に適用せられる公理を提出したのであつて、あらゆる時代における總ての人（或は大部分の人）の行動を說明し得るやうな一般心理法則を述べたのではないやうに思はれる」と（註）。

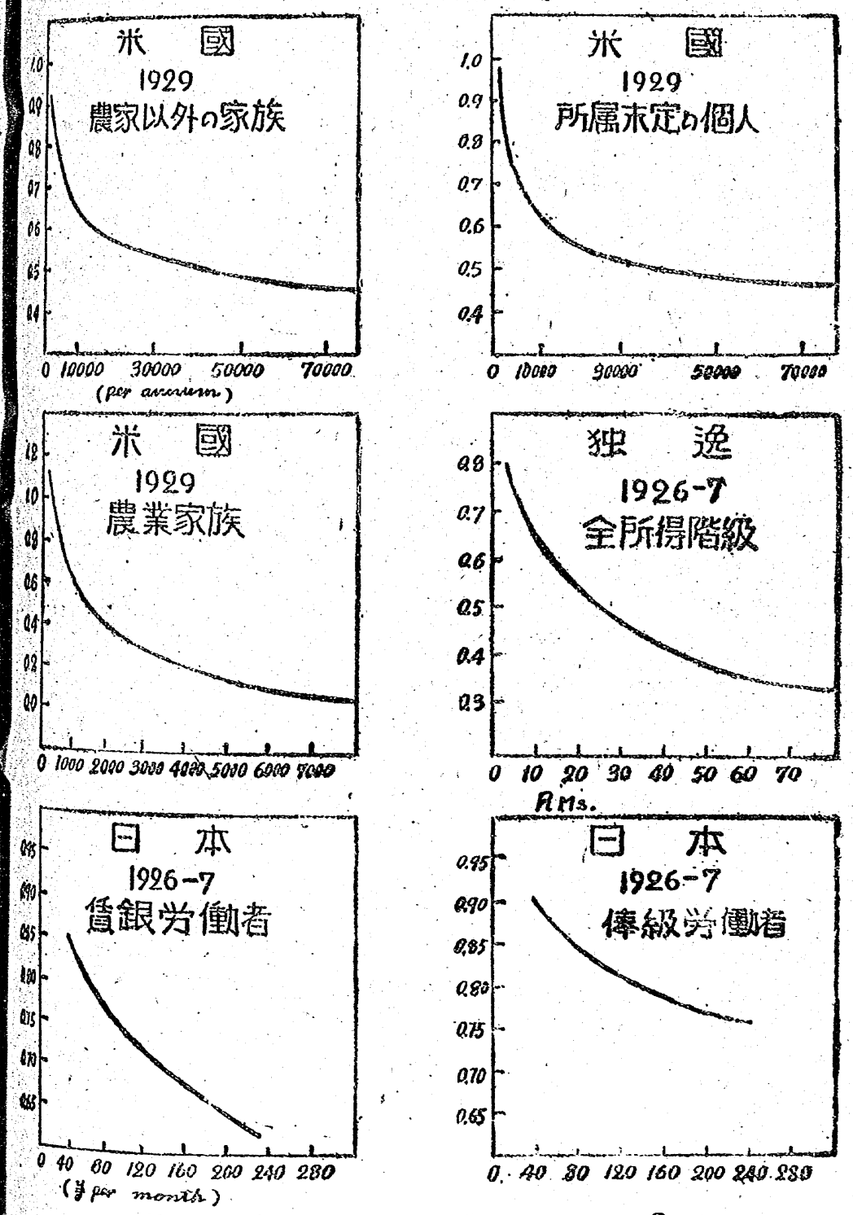
（註）Gilboy, The Propensity to Consume, pp. 138-140.

かくの如く、ギルボーイは、ケインズの消費性向の型はその實、心理法則ではなくして、特殊の社會條件に基くものであると考へる。このことはケインズの反駁に對する答へにおいて一層明瞭に示されてゐる。即ち「ケインズと私がこの點において相違する理由は、ケインズが之を心理法則であると信じてゐることに存すると思ふ。私は、今日――兎に角、公衆國においては――個人が、何等か心理的强制の結果として、所得增加に伴ひ絶對的にも比例的にも必然的により多く貯蓄するとは信じない。總消費支出は、甚だしく歪められた所得分配及びその他かくの如き諸要因によつて、總所得と等しくならないのであつて、個人又は階級の行爲の何等か根本的心理法則によるのではない。……合衆國において總純所得の附加的增加分が全部消費に支出されるのではない。このことは、個人の根本的心理法則がどうであらうと、我々の制度的特質が大體同じにとゞまる限り、事實であらう。要約すれば、ケインズは、社會全體にとつて眞理であるが、その社會內の或個人又は特定階級にとつて恐らく眞理でないところの統計的傾向又は法則――それは心理的法則ではない――を消費性向において述べたやうに思はれる。私は現在とは異つた經濟社會にこの概念を擴大することを躊躇する」と（註）。

（註）Gilboy, Reply, pp. 636-7.

ケインズの所謂心理法則が、心理法則でないかどうか、これは我々の斷言出來ないところである。然し現在の高度資本主義國家において、國民が全體的に見て、所得增加分の總てを消費に支出しないといふことが事實であるならば、このことが心理法則からであらうと、その社會的事情からであらうと、問題でない。又たとへこのやうな正常的心理法則が充されぬやうな時代が來たとしても、ケインズの理論は覆へされるものでない。何故ならば、ケインズも云つてゐる如く、彼の理論自體は、必しもこの心理法則を一前提として必要としないからである。後述するやうに、この理論が示してゐることは、この心理法則が充されないならば、社會は完全に不安定な狀態にあると云ふことである。即ち、消費が所得增加よりもより多く增加するならば、何等の均衡點もなく、或は消費が所得と正

家族の所得と限界消費性向



横軸は所得　縱軸は限界消費性向（$\frac{dC}{dY}$）

確に同額だけ増加するならば、不定の均衡にあるといふことである（註）。

（註）Keynes' Letter, p. 634.

以上、ホールデンとギルボーイの批判を概觀したのであるが、これらの批判によつて、ケインズの基本的消費性向の妥當性は否定されるものでない。否、ギルボーイの統計的實證が正しいとすれば、ケインズの心理法則は、ギルボーイの否定にも拘らず、證明せられたやうに思はれる。加ふるにこの心理法則は、ストーン（Stone）によつて有利に實證されてゐる。ストーンは、米國、獨逸及び日本に關する種々の統計から、家族の所得と限界消費性向の關係について前頁に掲げたやうな表を作成する（註）。この表はいづれも、所得が增加するにつれて、消費に支出される割合が減少することを示してゐる。このやうな統計が正しいとすれば、ケインズの法則は、實際的に確證され得たものと云へるであらう。たゞこの心理法則は客觀的及び主觀的要因に異常なる變化のない場合の法則である。若しこれらの要因の變化をとり入れて考察するならば、この法則の現實における現はれ方は、極めて複雜なものとなるであらう。

（註）Richard and W. M. Stone, The Marginal Propensity to Consume and the Multiplier, The Review of Economic Studies, Vol. 6. Oct. 1938, p. 5.

尙ストーンがこの表の作成に用ひた資料は次の如きものである。

American's Capacity to Consume, M. Leven, H. G. Moulton, and C. Warburton. "The Family Budget Enquiry in Japan, 1926-7," T. Matsuda. Proceedings of the "Tokio Conference, 1930. *Bulletin de l'Institut Internationale de Statistique*, vol. XXV.

"Kapitalbildung und Steuersystem," *Konferenz von Eisler*, ed. by Colm and Neisser. 1930.

二、乘數の理論

以上述べた如く、社會の心理傾向によれば、社會の所得が增加すると、その消費支出も增加するけれども、普通、消費支出は所得增加分と同額まで增加するものでない。それ故、若し企業家が雇傭を擴大して、その增加した雇傭の全部を消費財生產に向けるとすれば、企業家はその消費財を全部賣却することが出來ず、損失を蒙ることゝなる。從つて一定量の雇傭が維持される爲には、雇傭のその水準において、社會が消費しようとする量を超過せる生產物の全部を吸收するに足る投資の量が存しなければならぬ。即ち所得の增加分中、消費に支出されない部分は投資財に支出されねばならぬ。雇傭の增加に伴つて、所得增加分と消費支出額の間隙が次第に大きくなつて來れば、この間隙を充たす爲に、投資への支出額が增大して行かなくてはならぬ。それ故に、若し社會の消費性向が與へられてゐるならば、雇傭は投資と步調を合せてのみ增加し得ることゝなる。然らば、消費性向が一定なる場合、投資の增加分とそれによつて生ずる總雇傭の增加分との間には如何なる比率が存するであらうか。換言すれば、投資財產業部門に直接雇傭される第一次雇傭（primary employment）とその結果生ずる第二次的雇傭との間に如何なる比率が存するであらうか。この比率が乘數（Multiplier）と呼ばれるものである。

前述した如く、賃銀單位で測られた消費增加分ΔC_wと、賃銀單位で測られた所得の增加分ΔY_wは同じ符號を持つけれども、ΔC_wはΔY_wより小である。從つて$\frac{d\,C_w}{d\,Y_w}$は正數であるが一より小である。ケインズは$\frac{d\,C_w}{d\,Y_w}$を限界消費性向（marginal propensity to consume）と呼ぶ。この量は生產物の次の增加量が消費と投資の間に如何に分たれねばならぬかを示す。蓋し所得の增加分は消費の增加分に投資の增加分を加へたものに等しいからである。ΔI_wを賃銀單位で測られた投資の增加分とすれば、$\Delta Y_w = \Delta C_w + \Delta I_w$である。今、限界消費性向　即ち$\frac{\Delta C_w}{\Delta Y_w} = 1 - \frac{1}{k}$とすれば、$\Delta Y_w = k\Delta I_w$なる關係を得る。ケインズは$k$を投資乘數（investment multiplier）と呼ぶ。それは總投資の增加分があるとき、所得は投資增加分のk倍だけ增加するであらうことを示すものである（註）。

註　Keynes, General Theory, pp. 114-5.

乘數の概念は、カーン（R. F. Kahn）によつて初めて經濟理論の中に導入せられたものである（註1）。カーンは雇傭量の變化は、投資量の純變化の函數であると云ふ根本概念から出發して　純投資の增加分と、それに伴つて生ずる總雇傭の增加分との間の實際の數量的關係を測定する一般原理を樹立しようとした（註2）。從つてカーンの乘數は、投資增加分と所得增加分の比率たるケインズの乘數とは幾分異なる。ケインズは、カーンの乘數を「雇傭乘數」（employment multiplier）と呼び、k'によつて示す。投資の增加分ΔI_wが投資財產業における第一次雇傭の增加分ΔN_2に導くとすれば、$\Delta N = k'\Delta N_2$である。投資乘數kと雇傭乘數k'は必しも等しくはない。蓋し、一產業部門における雇傭增加とそれを刺戟した需要增加分との比率は、他の產業部門におけるそれらの比率と必しも同一でないからである。然しケインズは單純化の爲に、$k = k'$と假定する（註3）。

（註1）R. F. Kahn, The Relation of Home Investment to Unemployment, Economic Journal, June 1931.
（註2）Keynes, General Theory, pp. 113-4.
（註3）Keynes, ibid., pp. 115-6.

今、社會の消費性向が所得の十分の九を消費するやうなものとすれば　乘數kは十である（$\because 1 - \frac{1}{k} = \frac{9}{10}$）。例へば公共事業に投資があれば、他の方面において投資の減少がない限り、全雇傭は、公共事業自體によつて直接供せられる第一次雇傭の十倍に增加する。然し社會の實質所得が增加せるに拘らず、社會がその消費を全然增加せ

しめないならば、即ち消費性向が零ならば、乘數は一であつて、雇傭の増加は公共事業によつて供せられた第一次雇傭に限られる。之に反して社會がその所得増加分の全部を消費しようとするならば、雇傭は無限に増加し、何等の安定點もない（註）。

（註）Keynes, General Theory, pp. 116-7.

ケインズによれば　公衆が賃銀單位を以つて測られた貯蓄を増加しようとするに非ざれば、投資の増加は起り得ない。しかも公衆は、賃銀單位を以つて測られた總所得が増加するに非ざれば　貯蓄を増加することは出來ない。このやうに投資、貯蓄、所得は密接なる關係にあるのであるが、この關係は次のやうに説明出來る。即ち公衆が所得増加の一部分を消費しようとするならば　生産が刺戟される。生産が刺戟されゝば、所得も増大する。所得が増加すれば貯蓄も増加する。そして投資増加分と同額の貯蓄を爲し得るやうな新所得水準が生れる。かくの如き新所得水準が確立されて初めて生産への刺戟は止むのである。乘數は　公衆をして必要なる余分の貯蓄を爲さしめるに充分なる實質所得の増加を齎らす爲には、雇傭が如何程増加されねばならぬかを示すものである。從つて乘數は公衆の心理性向の函數である（註）。

（註）Keynes, ibid., p. 117.

かくの如くして、公衆の心理性向が相當に大ならば、投資財産業部門における雇傭増加は、必然的に消費財産業を刺戟して、投資産業によつて直接供せられる第一次雇傭の何倍かに、全雇傭を増加せしめるに違ひないといふ法則が得られた。若し限界消費性向が一より僅かに小であるならば、投資における小なる變動も雇傭の大なる變動に導くであらう。然し同時に、投資の比較的小なる増加も完全雇傭に導くであらう。若し反對に限界消費性向が零に近いならば、投資の小なる變動は　それに應じた雇傭の小なる變動に導くであらう。然し同時に、完全雇傭を生ずる爲には、投資の大なる増加を必要とするであらう。若し、完全雇傭が達せられて、尚それ以上に投資を増加しようとするならば、價格は限界消費性向とは關係なしに、無制限に騰貴し、眞のインフレーションの狀態が發生する（註）。

（註）Keynes, ibid. pp. 118-9.

以上の乘數理論に對して、ハーバラー（G. Haberler）はケインズの乘數と限界消費性向の二概念は、同一物に對する二つの名稱であり、それらは單に定義によつて關係づけられてゐるだけで、何等因果的經驗的關係を持つものでないと云ふ。蓋しケインズの乘數は限界消費性向の項目によつて定義されるからである。即ち限界消費性向が $1-\frac{1}{k}$ であれば、乘數は k であると定義されてゐるからである（註1）。而して彼は、乘數が限界消費性向によつて決定されるといふ推論は明らかに危險であると考へる。何故なれば、ケインズは消費性向について二つの異なれる概念を持つてゐる。一つは形式的意味における消費性向であり、他は普通の意味のそれである。前者は算術的取扱ひに際して用ひられる概念であり、之は定義によつて乘數に直接關聯され、乘數の他の一面をなすものである。後者は客觀的及び主觀的要因によつて決定される消費性向である。後者については我々の日々の經驗を基礎として之を知ることが出來るが、このことから直接、乘數は得られない。ケインズは　普通の意味における消費性向を形式的意味における消費性向に代へることによつてのみ、乘數を導出するのである。然るに、形式的意味における限界消費性向（$1-\frac{1}{k}$）は、普通の意味における限界消費性向と同一のものでない。後者が一であると假定する。即ち人々が彼等の附加的所得を總て消費に支出するとする。この假定のもとにおいて、公共事業の第二次

的影響はどうであらうか。乘數は必然的に無限で、形式上の意味における限界消費性向は一となるであらうか。否さうではない。それが如何に作用するかは　結局、他の多くの事情に依存する。即ち、經過期間とか資本の限界效率とか、貨幣所得の流通速度等に依存する。無限の乘數、即ち形式的意味における一の消費性向は、無限の流通速度を意味する。然しこのやうな不合理な結果は、普通の意味の消費性向が一であるといふ假定からは意味されない。勿論、公共事業の第二次的影響は、普通の意味における限界消費性向が大ならば、それが小なる場合よりも、一層大であらう。然しながら普通の意味の限界消費性向と形式的意味の限界消費性向、即ち乘數との間には、何等密接且つ一義的關係はない。從つてケインズの乘數理論は、現實世界についての經驗的說明ではなく、現實とは無關係なる純粹分析的說明であると（註2）。

（註1）　G. Haberler, Mr. Keynes' Theory of the Multiplier, A Methodological Criticism, Zeitscrift für Nationalökonomie Bd. 7. Heft 3, 1936, Ss. 300-1.

（註2）　Haberler, ibid., Ss. 302-5.

ハーバラーのこのやうな批判は、高田保馬博士やソーニェ等によつて支持されてゐる（註）。然しこの非難は、消費性向の普通の短期變化を問題とする限り　妥當しないやうに思はれる。ケインズは、主觀的及び客觀的要因は、異常の場合の外は、短期においてほゞ一定してゐるから、消費性向の短期の變化は主として所得量の變化に依存すると云ふのである。かゝる場合に普通の意味の消費性向の變化と形式的意味のそれの二つがある筈はない。前者はこゝでは變化せずして、後者のみ變化するのである。從つてこの際における限界消費性向と乘數は單に定義によつて關係づけられたものではなくして、限界消費性向によつて乘數が定められるといふ意味において、兩者は因果的關係にあるものである。勿論、かゝる限界消費性向から得られる乘數の大いさは、現實における眞の乘數ではない。現實の乘數は種々の理由で純粹の乘數から離反する。然しそれはケインズも認めてゐる如き多くの相殺要因の作用に歸せられるものであつて、普通の意味の消費性向を形式的意味のそれに置換へることによつて乘數が導かれたからではない。このやうに主觀的及び客觀的要因が短期において普通に變化する場合は、消費性向に異なれる二つの意味があり得ない。然しそれら要因が短期において異常な變化を受ける場合、或は長期變化を問題にする場合は、ハーバラーの云ふが如く、消費性向には二つの概念がある。蓋し消費性向は一方において所得の變化と共に、他方においてそれら要因の變化と共に、變動するからである。然しケインズはこのやうな場合を除外して心理法則を述べてゐるのであるから、かゝる場合をとりあげて非難するのは不當であらう。又このやうな場合を問題にしなければならぬとしても、所得の變化と、主觀的及び客觀的要因の變化の綜合作用のもとに決定される限界消費性向を考察して、それから乘數を導くならば、ケインズの理論は成立する。乘數理論は、消費性向が所得によつてのみ決定され、變動されることを必要としない。

（註）　高田保馬博士著「利子論研究」一六頁

R. J. Saulnier, Contemporary Monetary Theory, pp. 344-5.

三、乘數理論の諸前提

以上において、ケインズは投資の純增加分の存する場合を考察した。然るに一產業部門における投資增加は、他の部門における投資減少によつて相殺され、或は何等かの理由に基いて修正される。從つて、これら相殺及び修正要因が作用しないといふ假定を設けなければ、乘數理論は成立しない。ケインズはカーンに從つて次のものを相殺要

因として擧げる。

(1) 第一は、利子率及び資本の限界效率の變化である。雇傭の增加とそれに伴ふ物價騰貴は、多くの資金を必要とするから、利子率を騰貴せしめる。又同時に、資本財の生産費が騰貴するから資本財の限界效率は減少する。かくして投資は阻止されるに至る。

(2) 「確信」(confidence)に及す影響。政府の投資增加の計畫があつても、それが「確信」への影響を通じて、流動性選擇(liquidity-preference)を增加せしめ、或は資本の限界效率を減少せしめることがあり、從つて他の方面の投資が妨げられることがある。

(3) 外國貿易の影響。外國貿易關係を有する國においては、消費增加の一部は、外國からの輸入品に向けられるから、外國における雇傭を有利ならしめる。それ故、國內雇傭への影響のみを考へれば、乘數の大いさは減少する。然し外國に輸出される場合は、この減少は相殺される。

(4) 最後は限界消費性向の變化である。限界消費性向は雇傭量が增加するにつれて減少する。從つて乘數も次第に減少する。

次に投資增加の影響を修正する要因に二つある。第一に、雇傭增加は短期において收益遞減を齎らすので、社會全體の平均よりは、恐らく小さい限界消費性向をもつ企業家に行く總所得の割合を增加せしめる傾向がある。第二に失業者は、負の貯蓄、卽ち貯蓄金の引出によつて生活するが故に、雇傭が增加して彼等が再び職を得れば、この負の貯蓄は次第に減少するに至る。以上二つの要因によつて、限界消費性向は、一層急速に減少する。

これらの相殺及び修正要因を考慮して、現實の乘數は如何程の大いさを有するであらうか。ケインズは典型的近代社會において、それが貿易關係を持たない場合には、消費性向は約十分の八であり、從つて乘數は相殺を考慮して、五より甚だしく少くはないであらうと考へる。然し外國貿易によつて消費の二〇%が充され、失業者が正常消費の五〇%まで公債その他から支辨されるやうな國においては、乘數は二乃至三に低められると(註)。

(註) Keynes, General Theory, pp. 119-122.

かくの如く現實の乘數は、これらの相殺及び修正要因を考慮しなければ、知ることが出來ない。このことは乘數理論の理論的重要性を失はしめるものでないけれども、何と云つても乘數理論の一大缺陷である。我々は、こゝにケインズから一歩出て、一層現實的なる乘數理論をうち立てる必要に迫られるのである。如何なる理論も前提なくして不可能であるから、前提を設けること自體が悪い、ではない。問題は、前提の內容にある。若し一變化が與へられて、その變化が他の諸條件を必然的に變化せしめるならば、「それらの諸條件が變化しなければ」といふ假定は許され得ないものである。然しその變化が他の條件に變化を及し得るといふに過ぎないならば、この假定は許されるべきものである。或假定を許し得るか否かは、その假定が、一つの動因と必然的に關聯してゐるかどうかに依存する。マクラップ(Fritz Machlup)も言つてゐるやうに、變化し得るかも知れぬ條件を變化しなければと假定しても何等異論はない。然し一現象が發生する時に、著しく變化しなければならぬ條件、或は最も變化しさうな條件をその同じ現象の結果についての應用理論において、變化しないものとして取扱ふべきでない」(註)。然らば、ケインズの擧げた諸前提は、一產業部門における投資增加と如何なる關聯にあるであらうか。

(註) F. Machlup. Period Analysis and Multiplier Theory, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 54. Nov. 1939, p. 2.

ケインズによつて述べられてゐる乗數の相殺及び修正要因が、すべて一產業部門における投資增加の結果、必然的に變化を蒙るものであることは、ケインズ自身の説明によつて既に明白なので、再びそれ等を個別的に考察する必要はないのであるが、このことはマクラップによつて一層刻明に説明されてゐるので、ケインズの説明を補ふものとして　マクラップの説明を簡單に紹介しよう。

マクラップによれば、今、公共事業において「第一次投資」があれば、私的投資は次の四つの理由によつて孰れかの方向に影響される。

第一は有效需要の變化である。公共事業によつて作られる所得の流れは、負の投資（disinvestment）を容易にすることによつて、私的投資を減少せしめ得る。公共事業計畫の初期の段階において、負の私的投資が公共投資に隨伴して容易に生じ得る。即ち各商店は賣れ殘りの在庫品を賣却し、しかも同時にそれを補ふことをしない。公共事業計畫の次の段階において、在庫品が全部賣却されてしまふと、私的投資の限界效率が增加する傾向が現はれる。消費者の需要增加を消費財の生產增加によつて充す爲に、先づ運轉資本（working capital）における投資が增加する。第三の段階に至つて、耐久設備（durable equipment）への投資增加が、有效需要の繼續的增加によつて、刺戟される。この第二乃至第三の段階は、所謂、加速度の原則（acceleration principle）として知られてゐるところである。さて、公共事業における投資增加が、私的投資にこのやうな影響を爲すとすれば、私的投資が變化しないといふ假定は、單に第一の段階から第二の段階に至る過渡期間においてのみ充される。即ち賣れ殘り商品賣却による負の投資と、それを補ふ在庫品蓄積による投資が相互に正しく均衡する時にのみ充される。然し、在庫品を補ふことが單なる一時的調整であつて、その影響は、公共投資の一定率に相應するところの所得の長期均衡水準を變化せしめるものでないといふ考へ方をするならば、私的投資が變化しなければといふ假定は正當化される。

第二は確信狀態の變化である。一種の偏見が確信狀態を變化せしめ、公共事業への投資の影響を强めたり、或は相殺したりする。「確信」といふのは、一般物價運動、課稅、統制等についての豫想によつて影響される利潤又は損失の一般的見込についての漠然たる觀念の總體である。公共投資計畫に伴ふ尨大なる豫算や公債の增加は、確信狀態、從つて私的投資の誘因に容易に影響し得る。直接差迫つたインフレーションの懸念は私的投資を著しく增加せしめるけれども、一方、漠然たる不安は投資の減少に導き、公的支出の結果を相殺する。「確信」は直接には資本の限界效率に影響するが、それは貸手への影響を通じて利子率にも影響する。

第三は生產費の變化である。第一次公共投資及び派生的消費者需要は、生產要素の價格を騰貴せしめる。生產費の騰貴は投資の限界效率を減少せしめる。生產費が急速に騰貴するといふ豫想は、一時的に私的投資を增加せしめるかも知れないが、生產費騰貴の永續的結果は、確かに、私的投資を減少せしめる。

第四は利子率の變化である。一方において投資增加に對する金融づけ、他方において流動性選擇における變化は、利子率を變化せしめざるを得ない。利子率が高まれば、私的投資活動は制限され、利子率が低下すれば、增大される（註）。

（註）Machlup, ibid. p. 22-25.

マクラップによつて示されたこれら要因のすべては、公共事業への投資增加の結果、必然的に變化を受けるものである。從つてこれら諸要因を變化なきものと假定する乗數理論は、たとへ理論的には正しくとも、現實性を有しないものである。ケインズ乗數理論の前提が許すべからざることは素朴なる貨幣數量説がもつ「他の條件にして變化

しなければ」といふ前提が許し得ないのと同じである。素朴なる數量説は「貨幣數量が二倍になれば、他の條件にして等しき限り、一般物價水準も二倍とならざるを得ない」と云ふ。然し貨幣數量の増加は、他の條件、例へば貨幣の流通速度、商品取引量、國民の消費狀態等に必然的變化を及すものである。かゝる諸條件を變化なきものと假定せる數量説は確に非現實的である。かゝる數量説は靜態を説明し得るかも知れないが、動態を説明し得るものでない。ケインズの乘數理論も素朴なる貨幣數量説が受けて來た同じ非難を受けねばならぬであらう。ロバートソンの如きは、乘數は、變動する世界の分析にとつて素朴な『貨幣的』思考武器以上の長所を持つてゐるかどうか疑はしい」と極言してゐる(註)。

（註）Robertson, Some Notes on Mr. Keynes' General Theory of Employment, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 51, 1937 p. 175.

こゝで加速度の原則について附言しておかねばならない。マクラップも指摘してゐるやうに、乘數理論は加速度の原則の作用をとり入れてゐない。然るに公共事業における投資増加は、消費財産業部門における運轉資本への投資を増加せしめ、次いで資本財への投資を刺戟する。この點は多くの學者によつて指摘されてゐるところである。例へば、ロバートソンの如きも、ケインズは、投資の第一次過程によつて惹起される消費財産産業部門における第二次的雇傭にのみ關聯し、消費財産業における雇傭増加が投資財産業に影響することを考慮してゐないが、この考慮こそは景氣循環の説明に必要であると云ふ(註1)。グレイダナス（T. Greidanus）も「ケインズの乘數理論からすれば　消費されずして貯蓄される所得の部分が、何等の雇傭にも導き得ないものとして、單純に除外されてゐるやうに思はれる。然しながら、貯蓄された額が新資本に投資されるとすれば、それは最初の公共事業と同じ職能を果すであらう。かくしてそれだけでも、雇傭の倍數的増加の基礎を形成するであらう。ケインズが、最初の投資における雇傭の倍數的擴張を基礎づけながら、しかも結局、他の投資を、雇傭のより以上の増加に全く價値なきものとして無視せることは、ケインズ議論の大なる矛盾である。換言すれば、上昇運動は公共事業における投資によつて出發されるけれども　後の場合における投資が、活動の量に影響することは認められないのである」と云ふ（註2）。高田保馬博士も次の如く云はれる。「ケインズの乘數理論の中には、所謂派生的なる投資は考へられてゐない。これはケインズが短期を問題にするがゆゑといふ名義を以てすると、一應表面的には此困難から免れ得るかに見える。けれどもまづ、それでは投資又は其他の刺激から結果するところの所得増加分を明にしようとするとき　乘數理論を著しく不充分のもの、現實からの距離あまりに遠きものたらしめる」と（註3）。

（註1）Robertson, ibid., pp. 174-5.

（註2）J. Greidanus, The Development of Keynes' Economic Theories, 1939, p. 28.

（註3）高田保馬博士「乘數の問題」（經濟論叢第五十卷第四號）一一頁

中山伊知郎博士も同樣の主旨を述べて居られる。「發展過程の均衡分析」（三〇九―三一〇頁）。

このやうに、加速度の原則は乘數の實際的結果を得る爲には、絶對に考慮されねばならぬものである。サムエルソン（Paul A. Samuelson）は加速度の原則と乘數理論の綜合を企圖し、兩者の關係によつて經濟現象を分析しようとしてゐる(註)。かくの如き企圖は、ケインズ乘數理論の進むべき道を示してゐるやうに思はれる。

（註　P. A. Samuelson, A Synthesis of the Principle of Acceleration and the Multiplier, The Journal of Political Economy, Vol. XLVII, Dec. 1939, pp. 786-797.

四、乗數理論の靜態的性格

乗數理論は、一産業部門における投資增加が全雇傭に如何程の影響を及すかを明らかにしようとするものである。乗數理論が取扱はうとする問題は、第一次的雇傭と第二次的雇傭の動態的關係であつて、靜態的關係ではない。從つてそれは動態分析武器として適してゐなければならぬ。然しこれに關しては可成の疑問が存するのである。

前述した如く、乗數理論は、第一次雇傭增加によつて必然的に變化を蒙るべき諸要因を變化なきものと假定しなければ成立しない。このこと自體、既に、乗數理論が動態現象の考察に充分でないことを示してゐる。然しこの外に尙、乗數理論の靜態的性格を語る二、三の理由がある。

これら理由の一つは、第一次雇傭の增加が總雇傭にその全影響を及すには、多くの場合、一定の「時の遲れ」(time-lag)を必要とすることである。資本財産業に起つた投資增加が完全に豫想せられてゐるならば、消費財産業における投資は之と歩調を合せて增加するであらうから、乗數理論は、前述の諸前提を設ける限り、それまゝ適用される。然しながら資本財産業における投資增加が充分に豫想されない場合が現實には多い。この場合、第一次投資增加は、一定期間を置いて、卽ち「時の遲れ」を以つて、初めてその全影響を總雇傭に及すのである。從つて一定期間經過後においては、乗數理論は適用されるけれども、その期間が經過するまでは適用されないことゝなる。ケインズによれば、「乗數の論理は、時の遲れもなく總ての時に繼續的に妥當する」ものであるが(註)、かくの如き乗數の論理が適用されない一定期間が動態において存し得るのである。然らば乗數の論理と、時の遲れを以つて漸次的に影響を及す資本財産業の擴張とは如何なる關係にあるか。ケインズは次のやうに說明する。

(註) Keynes, General Theory, p. 122.

資本財産業における雇傭の擴張が全く豫想されず、從つて最初、消費財の生産額に何等の增加を見ないやうな極端な場合を考へる。この場合、資本財産業に新たに雇傭された人人は、彼等の增加した所得の一部を消費しようとするから、消費財の價格は騰貴する。この價格騰貴は、或は消費を延期せしめ、或は利潤增加を通じて貯蓄階級に有利な所得の再分配を齎らし、或は在庫品を減少せしめて、需要と供給の間には一時間均衡が齎らされる。この均衡が消費の延期によつて齎らされる限り、限界消費性向、卽ち乗數は一時的に減少する。又在庫品が減少する限り、總投資の增加は、一時的には、資本財産業の投資增加に達しない。然し時が經過すると共に、消費財産業は自ら新需要に適應し、延期された消費は享受され、限界消費性向は一時、その正常水準以上に高まり、以前それがその水準以下に低下した大いさを補ひ、遂にその正常水準に復歸するに至る。一方在庫品も一時、資本財産業の投資增加よりも大となり、やがて以前の大いさに回復する(註)。

(註) Keynes, ibid., pp. 123-4.

かくの如く豫想されざる變化は、一定期間を經て初めて雇傭にその全影響を及すものである。然し、ケインズは「このことは、乗數理論の重要性に何等の影響を及すものではない。又乗數を、資本財産業の擴張から豫想さるべき雇傭增加の指標として不適當たらしめるものでない」と云ふ。更に「消費財産業が既に殆んどその全能力で働き、從つて、生産高を增加せしめるためには、現存設備の一層集約的使用のみならず、設備の擴張をも必要とする場合を除いて、消費財産業における雇傭が、正常値に近い乗數を以つて、資本財産業の雇傭と歩調を揃へて進むまでに、長い期間が經過しなければならぬと想定する理由はない」と云ふのである(註1)。然し乗數理論は、第一次投資增加が全面的に影響を爲した窮局の狀態、卽ち一種の均衡狀態においてのみ妥當し、その影響が完全に行き盡さない

過度期間において適用されないと云ふ意味において、それは靜態的性格を帶びてゐると云はねばならぬ（註2）。かゝる事情は、ロバートソンの表によつて最もよく示されてゐる（註3）。

（註1）Keynes, ibid., pp. 124-5.

（註2）中山伊知郎博士「前掲書」三〇五－九頁、及び高田保馬博士「新利子論研究」一〇六頁參照

（註3）Robertson, ibid., p. 173.

1	2	3	4	5	6	7	8
期間	投資	處分し得べき所得（即ち前期に受取られた所得）	從つて消費性向	從つて消費性向	總所得	總所得	回轉率

加分を問題にしたのか、明らかでない。假りに、前者の場合が問題にされてゐるとせば、乗數は次の如き動態的形式で算出される。

期間	総投資	所得	事後の貯蓄	消費の増加	貯蓄の増加	乗數
1	100	100	100	0	0	1
2	0	90	90	90	90	
3	0	50	50	40	9/19	1.9
4	0	0	0	0	10/19	
				0	50	
				0	50	
				0	14/24	
				0	10/24	2.4

右表において、各期間は所得の受取りと同時に終り、次の期間はその受取りに續いて直ちに始る。所得は事後(ex-post)の貯蓄投資が等しくなるやうに定められる。負の貯蓄は前期の所得から今期において支出される額である。消費は云ふまでもなく消費に支出される額である。事前(ex-ante)の貯蓄は、今期の所得の中で、次期の消費財購入に當てられない部分である。消費性向は一から貯蓄性向を控除せるものである。貯蓄性向は、期間の終りに至るまでの事後の純貯蓄（事後の總貯蓄から總消費を控除せるもの）と、總所得の率である。最後に乗數は貯蓄性向の逆數である。

今第一期に一〇〇の純投資があれば、一〇〇の所得を生ずる。その期間は所得の受取りと同時に終了するから、負の貯蓄と消費は零で、事後の貯蓄は純投資に等しくならねばならぬ。其期の終りに、所得受領者は、其期の所得の十分の一を第二期の消費に支出しまいと決心する。從つて第二期においては九〇が負の貯蓄となつて同量の消費財に支出され、このことは、消費財のストックにおける負の投資を必要ならしめる。それ故に、第二期において純投資を零に保つには、再投資が必要であつて、この再投資は消費への支出に等しいところの新所得九〇を創り出す。新所得が受取られた時に其期間は終る。

若し、ケインズがこのやうな動態的形式を想定したとするならば、所得增加の限界點を限るものは何であるかを示す義務があると、ショウは云ふ。これに關するケインズの説明には二つある。一は、消費性向がその正常水準まで高まつた時に、乗數は滿期に達するといふ説である(註1)。然し、これはショウによると、「それが滿期に達する時にそれは滿期に達する」といふ、同義反覆に過ぎない。第二の説明は、負の投資による投資減少が補はれて、最初の投資水準が得られた時に、所得增加は停止すると云ふのであるが(註2)、ショウによれば、右の表から明らかなる如く、純投資が回復せられた後、尙しばらくの間、所得は增加し續ける。然らば所得增加は何によつて限界を劃されるか。ショウは、オーリン(Ohlin)に從つて、事前の貯蓄が與へられた事前の投資に等しくなるまで、所得、從つて乗數は增加しなければならぬといふ(註3)。而してかゝる事實を認めないケインズの方法は、動態的形式を拒否するものであると(註4)。

（註1）（註2）Keynes, General Theory, p. 124.

（註3）ホウトレイも之と同じ解釋をなす。即ち「所得の擴張は、積極的(active)投資を相殺するに充分なる貯蓄が生ずるに至るまで、前進的に繼續する」と。彼はかくの如く解釋することによつてケインズ乗數理論を正當化しようとしてゐる。(R. G. Hawtrey, Capital and Employment, 1939, p. 180.)

（註4）E. S. Shaw, A Note on the Multiplier, The Review of Economic Studies, Vol. VI, Oct. 1938, pp. 60-62.

更に、ケインズによれば、乗數は、あらゆる瞬間において、所得受領者が爲すところの消費支出と貯蓄との熟慮的選擇によつて決せられるのであるが、ショウは之を否定する。蓋し右表によれば、乗數の最終價値、二・四のみがかくして決せられるに過ぎないからである。第一期において乗數が一であるのは、所得受領者が支出すべき時を

持つ前に其期間が終る爲であつて、支出しまいと決心した爲ではない。而して第二の期間において、乘數が高いのは、單たる時の經過と、所得に對する自發的貯蓄の比率の變化の故であると(註)。

（註　Shaw, ibid., p. 62.

かくの如き理由に基いて、ケインズの乘數理論は第一型の動態的形式にあてはめて考へることは出來ない。換言すれば、たゞ一回限りの投資及び一定期間に亙る總所得を問題にした動態的形式は、乘數理論の例證に適當でない。それ故に、ケインズにあつては、第二の場合、即ち投資及び所得の繼續的增加分が問題にされてゐると看做されなければならぬ。この場合の形式は次表の如くである。

期間	純投資	所得	消費の所得	貯蓄の所得	乘數
1	100	100	100	0	
2	100	190	190	0	
3	100	240	240	140	10/24
4	100	240	240	140	10/24

この型は單に、第一型を一期間の遲れを以つて次々に重ねた一聯の形式として看做される。第一期における純投資が其後の期間においても維持されてゐる。

この形式はロバートソンの表とほゞ同樣である。シュウは次のやうに云ふ。「敎へは明らかである。所得の處分に對する決意を反映する率としての、ケインズの『乘數の論理』は、靜的狀態においてのみ、『時の遲れもなく、あらゆる瞬間に繼續的に妥當する』。投資率が安定せる高地（stable plateau）に落着き、及び所得の流れの率が變化しなくなるまで、ケインズ流の乘數は決定しない。理論は均衡經濟學に屬する。その率は、利潤が正常で、豫想へのあらゆる衝動が完全に吸收された時に存する相互關係を示したものである。若しケインズが第二の型を確認し、且つ彼の理論が靜的であることを容認するならば、如何なる結果が生ずるか。先づ彼は、信用循環又は景氣循環そのものゝ說明に、彼の乘數を用ひようとする企圖を斷念すべきである……」と。(註)

（註）Shaw, ibid., pp. 62-3.

このやうに、ケインズの乘數理論は均衡狀態においてのみ妥當することが明瞭となつた。然しこゝに注意しなければならぬことがある。それはこの場合の均衡狀態は、從來の靜態論の對象となつた唯一可能なる安定的均衡ではなく、發展過程における不安定的均衡であるといふことである。アモンが云ふやうに、「ケインズにあつては、從來の理論が支配せられてゐた完全雇傭における唯一可能なる均衡の觀念を越えて行き、種々なる均衡水準の可能性、從つて過少雇傭のもとにおける均衡の可能性――否寧ろその必然性――が主張せられ、且つ證明しようと企圖せられてゐるのである」(註1)。ケインズの「一般理論」が「經濟表」と「國富論」に次いで經濟學發展における第三の里標として認められる所以はこゝにある。而して不完全雇傭のもとにおいて種々なる均衡が成立し得る過程は、この乘數理論の中に發見される。$\Delta Y_w = k\Delta I_w$ から明らかなる如く、一定の消費性向と一定量の投資の增加分について一つの一時的均衡が成立し、この均衡は、消費性向及び投資量の變化につれて、他の水準へと移動する。乘數理論が適用されるのは、かゝる發展を含む一時的、不安定的均衡においてである(註2)。乘數理論はこの均衡から均衡への推移期間を說明し得ないのである。然しこの均衡が從來の安定的靜的均衡でなく、不安定的均衡であると云ふ意味において、ケインズの理論は從來の靜態理論と同一のものでない。乘數理論が靜態においてのみ妥當するといふ非

難があるにも拘らず、尙ケインズ理論が高く評價されてゐるのは、かゝる理由に基くのである。

（註1）A. Amonn, Keynes' „Allgemeine Theorie der Beschäftigung." Jahrbücher für Nationalökonomie, Bd. 147, Heft 1,1938, S. 4.

（註2）高田保馬博士「前揭書」一〇八頁及び巽博一氏「發展を含む經濟均衡の性質」（一橋論叢第五卷第五號）參照。

乘數理論が靜態的であるもう一つの理由は、それが事前の考察ではなくして、事後の考察であることである。前述したやうに、乘數は均衡が達せられて初めて實現せられる。從つて投資增加が總所得の上にその完全なる影響を及すには、一定の調節期間ともいふべきものが經過しなければならぬ。この期間は、所得期間の長さと乘數の値に依存する。所得期間が長ければ長い程、乘數値が大ければ大い程、調節期間は長い。今、所得期間を一ケ月として、若し乘數が一ならば、百圓の投資增加はその月の中に同額の所得を增加せしめる。乘數が無限であるならば、この期間も無限である。然し實際には、前述した如き種々の相殺要因が作用するが爲に、期間は無限とはなり得ない。若し乘數が二、從つて限界消費性向が二分の一なれば、第一期における百圓の投資は、其期に百圓の所得、第二期に五〇圓、第三期に二五圓、第四期に一二圓五〇錢（それ以後は最初の投資の十分の一以下）と所得は增加し、約四期間で、總所得は一八七圓五〇錢と、最初の投資の大體二倍になり、乘數が實現される。從つて調節期間は約四ケ月と見ることが出來る（註1）。次に限界消費性向が三分の二、從つて乘數が三なれば、總所得は次の如く增加し續ける。

$$100+66.67+44.44+29.63+19.75+13.17=273.66$$

卽ち六期間において總所得は二七三圓六六錢と、最初の投資の約三倍となる。從つて調節期間は約六ケ月である（註2）。

（註1）嚴密に云ふならば、ロバートソンの表によつて明かなる如く、如何なる乘數もそれが實現されるには、無限の期間を必要とする譯である。限界消費性向が二分の一、從つて乘數が二なる場合でも、總所得が完全に二倍となるには、無限の期間を要する。卽ち $\frac{100}{1-\frac{1}{2}}=200$ である。然し實際においては、無限の期間を待たずして乘數が實現されるし、又たとへ算術的には無限の期間を必要としても、所得增加が最初の投資增加の十分一に達しないやうになれば、之は無視しても差支へないものである。

（註2）F. Machlup, ibid., pp. 11-15.

マクラップは一所得期間を三ケ月としてゐるが、こゝでは便宜上一ケ月とした。

かくの如く、乘數は一定期間經過後に回顧的に觀察した場合に得られた投資の增加分と總所得の增加分の比率であると云へる。卽ち乘數は我々が一つの均衡點に立つて、その均衡が得られるまでの經過を觀察した結果、確定されたものに過ぎないのであつて、事前に確定され得たものではない。事前の考察でない限り、それは動態現象を說明し得ないことゝなる。このやうな非難は瑞典學派、特にオーリンによつて强調せられ（註1）、高田保馬博士も特にこの點を乘數理論の最大の缺陷として力說せられる（註2）。

（註1）B. Ohlin, Some Notes on the Stockholm Theory of Savings and Investment, I II, The Economic Journal, Vol. 47. 1937.

（註2）高田保馬博士「前揭書」十四―十六頁及び九八頁。

かくの如く乘數の値は事後において確定されるものである。然しケインズの企圖するところは、事後の考察ではない。前述して來たケインズ自身の説明から明らかなる如く、それは事前の考察である。彼は投資財産業部門における投資增加が總所得の上に如何なる影響を及すかを事前に知らうとする。そしてこの影響が社會の消費性向に依存することを發見する。卽ち一定量の投資があり、その際社會の消費性向が $1-\frac{1}{k}$ であるならば、總所得は k 倍に增加すると云ふのである。それ故に、ケインズは事後の考察によつて得られる乘數を事前の分析に使用するといふ矛盾を犯してゐることゝなる(註)。乘數は嚴密には事後において確定される以上、この乘數を事前の分析に用ひるのは確に矛盾であると云はねばならぬ。

（註）高田保馬博士「前揭書」十六頁參照

然しさればと云つて乘數理論が事前の分析に役立ち得ないと云ふことは出來ぬ。今社會に投資の增加分が起り、消費性向が大體三分の二であるならば、六ケ月の調節期間の後に、その社會の總所得はその投資の約三倍に增加するであらうことが、事前に豫想される。しかもケインズによれば、このやうな調節期間、卽ち時の遲れを必要とするのは、資本財産業における投資增加が、消費財産業部門において豫想されてゐない場合に限る。若し資本財産業における投資增加が充分豫想せられてゐるならば、消費財産業における投資は之と步調を合せて增加し、從つて乘數は卽時的に實現され、若し之が豫想せられてゐないならば、消費財産業における投資は時の遲れを以つて增加し、從つて乘數は一定の調節期間後に實現される。乘數理論の實際への適用について、これらのことを知つてゐるならば、それは、たとへ嚴密ではないけれども、事前の分析に役立ち得るのである。その限りにおいて、それは政策に重要なる手段を與へ得るものである。

五、乘數理論と政策

以上、ケインズの乘數理論を檢討して來た。之によつて見れば、ケインズが示した消費性向の基本形態はほゞ實情に相應せるものであり、之から導かれた乘數理論も理論的には何等根本的缺陷を有せぬことが明らかとなつた。たゞ乘數理論は多くの諸前提を持たねばならず、又均衡成立に至るまでの過渡期間を説明し得ないが故に、それは嚴密には動態經濟の分析手段として適當でない。然しさればと云つて、それが動態分析に全然役立ち得ないのではない。否、これ等の諸前提と過渡期間を適宜に考慮するときは、それは動態分析に極めて價値多き武器を與へるものである。それは一面において靜態的性格を帶びてゐるけれども、それにも拘らず、動態分析の手段として高度の利用性を包含してゐるものである。然らばこのやうな乘數理論は政策に如何なる便宜を與へるであらうか。すべての理論がさうであるやうに、それは政策に基礎を與へなければならぬ。若しそれが政策に利用され得ないならば、それは理論としての價値を全うすることが出來ないのである。

乘數理論を政策へ應用するに際しては、不完全雇傭における場合と完全雇傭における場合に區別して考へなければならぬ。

不完全雇傭下において、乘數が如何にして政策へ用ひられ得るかは、上述の説明から明らかであらう。何故なればケインズは、不完全雇傭の想定のもとに、乘數理論を展開してゐるからである。先づ多くの失業者、嚴密に云へば非自發的失業者がゐる際には、公債による公共事業への投資が、その第一次的及び第二次的影響を通して、失業者に就業の機會を與へ、社會の實質所得を增加させ、經濟組織を不況から好況へ導くことが出來ることを、乘數理論は敎へる。しかも一定量の投資によつて、總雇傭は如何程に增加するかを、それは示すことが出來るのである。

乗數理論はそのまゝ現實に適用されないにしても、乗數の相殺及び修正要因を考慮するときは、投資增加の及す影響を大體　事前に知ることが出來るであらう。

ケインズは云ふ。乗數理論は、如何にして浪費的なる公債支出も平均して社會を富まし得るかを示す。ピラミッドの建設、地震、戰爭すら富の增加に役立つであらう」と（註1）。或は又次のやうな例をあげる。若し大藏省が紙幣を古壜につめて、それを廢棄された炭坑の中に適當な深さに埋め、次にその炭坑を都市の塵埃で表面まで滿たし、自由放任主義に基いて私企業をしてそれら紙幣を再堀せしめるならば、最早失業は存せず、その反動によつて社會の實質所得は增加するであらう。若し他によりよき方法が政治的、實際的に困難ならば、紙幣の再堀は、何もしないよりは益であらうと（註2）。そして金の採掘もこの紙幣の再堀と同じやうに景氣回復を助長すると考へる（註3）。

（註1）Keynes, General Tneory, pp. 128-9.

（註2）Keynes, ibid., p. 129.

（註3）Keynes, ibid., p. 130.

かくの如く、乗數理論は不況對策に利用され得ることは明らかであるが、之を政策に利用するには、現實における乗數の大いさを算出しなければならぬ。ケインズは、相殺要因や外國貿易等を考慮して、現實における乗數の値は二乃至三であらうと豫想し（註1）、或はクヅネッツ（Kuznets）の統計から「三よりは小なく、恐らく二・五の近くに可成安定してゐた」（註2）ことを示す。然し彼は實際的に之を算出してゐるのではない。ケインズが當然爲さねばならぬこの任務を、代つて果してたのは、ストーン（Stone）である。

ストーンは三つの方法から乗數を算出する。一は家計方法（budget method）、二は外國貿易、三は歴史的方法（historical Method）である。獨逸及び米國の家計調査に基いて算出された限界消費性向及び乗數は上表の如くである（註）、

（註）Stone, ibid., p. 6.

これに用ひられた資料は六一一頁註に掲げたものと同じである。

第二に、オーストラリア、デンマーク、イギリス、クインスランド等について、外國貿易の影響を考慮して、それら一國内における乗數を概算する。ストーンは種々の統計を基礎として、輸入が二〇―三〇％、貯蓄が二〇％、失業手當の減額が〇―一五％なるやうな場合、一國内において、大體、限界消費性向は〇・六〇と〇・三五の間、從つて乗數は二・五と一・五の間であらうと云ふ（註）。

（註）Stone, ibid., p. 12-3. こゝで用ひられた資料は J. Warming, M. Mitnitsky, A. D. Gayer, German Statistical Office 等によつて集められたものである。

次に彼は、數年又は十數年間に亙つて、所得と消費の關係を吟味し、次頁の表を作成する（註1）。歴史的方法に基くこの調査によつて、彼は一つの重要な事實を發見する。一は、乗數は總所得の變化に關して一定であり、しかも消費と所得の相關係數は非常に高いと云ふことである。たゞ獨逸に關して例外が見られるのであるが、之は獨逸の特殊事情に歸せられるものである。二は乗數の値は時を通じて安定してゐるといふことである（註2）。更に彼は、以上すべての場合の研究の結果として、所得の變化以外の要因は消費の變化を説明する際、重要であるやうには思はれぬと云ひ（註3）、この事實によつて經濟學の幾多の問題における複雜性が避けられると考へる（註4）。

國	期間	階級	消費性向	限界	乗數
獨逸	1926―7	全所得	0.73		3.7
米國	1929	農家以外の家族	0.67		3.0
〃	〃	所屬未定の個人	0.69		3.3
〃	〃	農家	0.50		2.0
〃	〃	全所得	0.67		3.0

國家	期間	消費性向限界	乘數
獨逸	1925—32	0.72	3.6
〃	1932—36	0.42	1.7
英國	1929—35	0.52	2.1
和蘭	1923—33	0.47	1.9
波蘭	1928—36	0.71	3.4
瑞典	1896—1916	0.80	4.9
〃	1923—30	0.60	2.5
米國	1920—35	0.75	4.1
〃	1919—35	0.70	3.3

七年において二・〇八二なる大いさを得てゐる(註)。

(註) 高田保馬博士「乘數の問題」(經濟論叢第五十卷第四號)六頁參照。
Colin Clark, Determination of the Multiplier from National Income Statistics, Economic Journal, Sept. 1938.

以上の諸調査及び計算によれば、一九三七年頃に至るまでの諸國における乘數は、外國貿易を考慮して、約一・五乃至三であらうと考へられる。然しこれは一般的の大いさである。國家や時代を異にするにつれ、それ〴〵の特殊事情の爲に、乘數は必しもこの大いさを維持しない。例へば、ブレシアニ・ツロニー(Bresciani Turroni)は、一九三三年乃至三六年における獨逸の特殊事情が、如何に乘數理論の適用を妨げたかを示してゐる。

獨逸は一九三三年、失業救濟の爲に、大規模なる公共事業計畫を開始した。然しそれから三六年に至るまでの乘數は極めて低かつた。その主なる理由としてブレシアニ・ツロニイは、次のものを擧げてゐる。(一)公共事業の開始當初において、道路、運河、ダム、治水工事等に資金の大部分が撒布された。所がかくの如き事業に從事する人々に支拂はれる賃銀は、彼等が以前支給されてゐた失業手當よりもさ程多くはなかつた。(二)勞働者は彼等の附加的所得を負債の償還に當て、或は貯蓄しようとし、消費に向けなかつた。(三)政府は多數の小企業家に公共事業を遂行せしめたのであるが、これら小企業家の貯蓄性向は極めて強く、彼等は事業及び積立金回復を目指した。(四)事業の性質上主として地方で働く人々に資金が撒布されたのであるが、地方では消費の機會が少く、從つて貨幣の流通速度が可成低かつた。(五)事業家は在庫品の賣上によつて得た貨幣を再投資せずして銀行負債の償還に用ひた。(六)在庫品の減少が少しも補充されなかつた爲に、公共投資は負の投資によつて一部相殺された。(七)遊休資本設備が使用された爲に、設備を置換へる必要を見なかつた。從つて減價償却金は再投資されず、借入金の辨濟に用ひられ、又流動形態で保有された。(八)國家の干渉によつて齎らされる上昇の繼續性についての不安の增加、及び政府によつて課せられた多くの複雜且つ窒息的統制によつて、企業家の勇氣が沮喪せられた。(九)增加した所得は大部分輸入品の購買に向けられた。以上の特殊理由に基いて獨逸における公共事業の第二次的影響は妨げられ、從つて乘數は低下したのである(註)。

(註1) Stone, ibid. p. 15.
尙彼が用ひた資料については、煩雜に亙るのでこゝに引用しないけれども、彼は一九—二二頁において詳細に之を掲げてゐる。
(註2) Stone, ibid., p. 18.
(註3) Stone, ibid., p. 20.
(註4) Stone, ibid., p. 1.
コーリン・クラーク(Colin Clark)も、英國における乘數の値を計算して、一九二九—三三年において一・五三二、一九三四—三七年において二・〇八二なる大いさを得てゐる(註)。

(註) C. Bresciani Turroni, The "Multiplier" in Practice: Some Results of Recent German Experience, The Review of Economic Statistics, Vol. XX. May, 1938. pp. 78-83.

かくの如き獨逸の特殊事情は、乘數理論の重要性を否定するものでない。それは、種々の事情の爲めに消費性向が著しく低下することがあり、又現實の乘數が消費性向から得られた純粹の乘數とは異り得ることを示すのである。消費性向は國と時代を異にするのにつれて相違し、現實における乘數はそれ〴〵の特殊事情に基く相殺及び修正要

因によつて、常に純粋の乘數から離反する。それ故に、その時代及び國家の特殊事情を考慮し、以つて現實における大體の乘數の値を豫想しなければならぬ。政策にとつて必要なのは、種々の要因によつて定められた現實における乘數の値である。

以上は不完全雇傭の狀態における乘數の應用である。ケインズの「一般理論」が出版された一九三六年頃までは、世界各國は不完全雇傭の狀態に置かれ、如何にすれば失業者を減少せしめ得るかゞ當面の問題であつた。それ故、ケインズは、乘數を雇傭の增加に關聯して述べてゐるだけで、今日の日、獨、伊の如き完全雇傭の狀態におけるその適用について言及してゐない。然し乘數理論は今日においてすら政策に重大な基礎を與へるのである。

我國においては、滿洲事變及び支那事變によつて毎年多額の公債が發行され、之が投資に振向けられ、漸次、雇傭は增加し、今や殆んど完全雇傭の狀態に置かれるに至つた。最早、雇傭增加を目的とする投資は不必要であるばかりか、弊害を齎らすに至つたのである。不完全雇傭が達せられて後、尙も投資を增加しようとする試みは、物價を無制限に騰貴せしめる。蓋し遊休資材がないに拘らず、資材に對する需要が增加するからである。然るに今日我國は　事變遂行の爲に毎年多額の軍事公債による投資を增加せしめざるを得ない狀態にある。若し何等の政策も加へられないならば、物價は暴騰することは明らかである。物價の暴騰は國策遂行の障害となり、國民生活を不安ならしめる。それ故、一方において投資增加を不可避とするならば、それから結果する物價の騰貴を抑制する方策を講じなければならぬ。この方策に便宜を與へるのが、乘數理論である。乘數理論は、乘數が大なればなる程　國民所得は大となり、他方において遊休資材がないとすれば、物價は甚だしく騰貴するであらうことを示す。從つて物價騰貴を阻止せんとすれば、乘數を出來得る限り小さくしなければならぬ。如何にすれば乘數は減少するか。それは限界消費性向を小ならしめること、換言すれば、所得の增加分から消費に支出される部分を減少せしめることによつて可能である。物價騰貴を最小限度に止める爲には、消費支出を最小限度に減らし、貯蓄を最大限度に增加せしめなければならぬ。政府は消費節約と貯蓄增加を國民に期待しなければならぬ。このやうな政策が必要なることは、勿論、乘數理論を待つまでもなく、從來の需要供給理論によつて明らかであらう。然し今百億圓の公債發行によつて投資が增加された時、これに基く物價騰貴を阻止する爲に、國民は如何程の貯蓄をしなければならないかは、從來の理論を以つてしては知るを得ない。この額を知り得るのは　乘數理論によつてゞある。假りに我國民がこの投資からの所得增加分の全部を貯蓄する傾向があるならば　從つて限界消費性向が零であれば、乘數は一であるから、百億圓の貯蓄又は公債消化によつて、物價騰貴は完全に阻止される。然し如何なる國民と雖も、所得增加分の全部を貯蓄するものでない。多少ともその一部を消費に向けるものである。今、消費節約が徹底して、國民は平均して所得增加分の二分の一を消費に向ける性向にあるとすれば、乘數は二であるから、百億圓の投資增加によつて二百億圓の所得增加があることゝなり、從つて物價騰貴を抑制する爲には、百億圓の公債が全部消化され、その上に百億圓の貯蓄がなされなければならぬ。かゝる場合、百％の公債消化だけでは物價騰貴の抑制に無力である。政府はたとへ百％の公債消化があつたからとて、物價騰貴の貨幣的原因が除去されたと考ふべきでない。いはんや八〇％、九〇％の消化においておやである（註）。かくの如くして、國民の大體の消費性向が豫想されるならば、毎年何百億圓の貯蓄が增加されねばならないかを概算することが出來、政府はその目標に向つて貯蓄計畫をうち樹て、之によつて物價騰貴の貨幣側からの一原因を除去することが出來るのである。この際消費性向のみならず、相殺要因を考慮しなければならないこと勿論である。

（註）高田保馬博士はこの點を强調されてゐる。「新利子論研究」九五頁、一一〇頁、及び「低物價政策の見透し」（日本學術振興會編「物價問題の再檢討」二頁―二四頁）參照。

かくの如く、乗數は完全雇傭下にあつて物價騰貴抑制政策に適用される。然し目下の我國において、適用しようと思へば、先づ現在の我國における乗數の大いさを知らねばならぬ。遺憾ながら今之を算出する準備を持たないけれども、高田保馬博士は、コーリン・クラークの計算方法に從つて、我國の乗數を推算されてゐる。それによると、昭和十四年において、乗數は一・六六乃至二・五〇であつて、寧ろ一・六六に近いとされる（註）。然しこれとても確實な統計に基いて算出されたのではない。我國において適當な資料があるかどうか不明であるが、若しあるとすればコーリン・クラーク又はストーンの計算方法に基いて、乗數を算出することも可能であらう。我國の乗數について積極的に述べるべき資料を蒐集してゐないのは甚だ殘念であるが、之については他日研究を重ねたいと思つてゐる。

（註）高田保馬博士「乗數の問題」八頁

『テヒノロギイ』の系譜

豐田四郎

序

一　技術の「古典的」力學像の成立

二　所謂「テヒノロギイ」の生誕と變態

附記

已に、L. Noiré は、手の機能を以て物を動かすと共に物を掴む所にあるとなし、人間理性の發達の根源を、「掴む働きによつて物を固持し、固持された物に働きかける所に認め、手の活動を以て理性の發達の conditio sine qua non となしたが（註1）、手・道具・機械（裝置）をもつホモ・ファーベルこそがホモ・サピエンスを規定し、潤色する。「動物は器官の奴隷である」が「人間は道具の主人」（ノワレ）であり、ホモ・ファーベルは、技術を通じて勞働對象＝自然を客體として觀ることができ、逆に勞働主體たることの意識を自覺することができ、技術のうちに傳習的に存在――自然と社會――の諸規定性を汲ひ上げて、史化し且つ固定化し、就中、自然の諸屬性を無意識的にせよ意識的にせよ技術を通じて勞働に從屬させて社會化し、かくて自然と社會とを支配する能力（Können）を、隨つて知識（Kennnen）を獲得する。例へば、「行爲的直觀は制作（ポイエシス）に至つて益々明瞭である」（註2）といふ主張は、行爲的直觀